

デフレ経済への対応策

—急がれる社会主義再生—

福留 久大

九州大学大学院経済学研究院教授

● 経済からの社会の防衛

原稿締切数日前のこと、

妻 貴方、表題は決まりました？表題も小見出しも10文字で統一するのが、貴方の風変わりなコダワリですよ。

夫 主題を『デフレ経済への対応策』の10字、副題を「急がれる社会主義再生」の10字、どうかなあ。

妻 社会主義云々は、全然ダメじゃないですか。貴方のお師匠さんの大内力先生も、書いてらっしゃるじゃありませんか。「社会主義は……資本主義の矛盾を解決しうる体制たることを実証してみせるどころの騒ぎではなく、ある意味で資本主義以上に多くの矛盾と欠陥をもった社会体制であることを暴露するにいたったのである」って。実際、この本の出た年の12月には、ソ連は崩壊でしたよね (1)。

ふくどめ ひさお

1941年生。東京大学経済学部卒。東京大学大学院応用経済学専攻博士課程修了。69年東北大学助手。70年九州大学講師、助教授を経て、85年教養部教授、のち経済学部教授。著書に『資本と労働の経済理論』、『現代日本経済論』（共著）などがある。

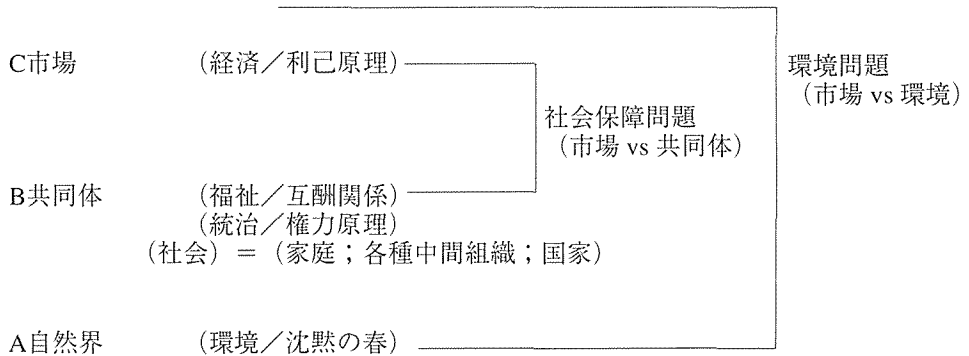
夫 ここでの社会主義は、風変わりで、重点の置き所が、かなり異なるんだ。『環境・社会・経済の輪』という10字表題の図を作っている。世の中、市場（経済）だけでなく共同体（社会）や自然界（環境）を土台に構成される。市場も自立はできず「自然界」と「共同体」に支えられて初めて存立しうる、にもかかわらず市場の膨張が「自然界」と「共同体」を解体しつつある、そういうことを説明する図です。

この図の共同体には、家庭、隣近所、学校、組合、地方自治体、国家など多様な組織・団体が含まれるんだけど、この共同体、英語ではコミュニティ（community）で、「社会」の同義語だよ。この社会を大事にする、市場の解体作用から守る。そういう単純な社会主義なんです。ソ連社会主義とか中国社会主義と言うのは、この図の共同体・社会が市場・経済の支配・制御を狙うわけです。僕が言うのは、そういう大仰なものではない。ごく慎ましいもので、共同体（社会）的要素で、市場が提供できない良好なものは防衛しよう、と言うだけ。

妻 ちょっとオモシロいわね。具体例を出して下さいな。

夫 編集部の注文に、「雇用の改善」とあったよね。この雇用は、普通は企業に雇われることなんだけど、それでは、視野を市場に限定したことになる。視野を社会にまで広げて家庭の家業として

図 環境・社会・経済の輪：（自然界・共同体・市場の相互関係）



の自営業、農家や商店のセルフ・エンプロイメントまで含めて考えたい。自営業の労働は、所得獲得の効果だけでなく、子供に労働の大切さを体感させる社会教育の効果を持ち得る。経済的效果では多少劣っても社会的効果が大きければ、その面をうんと伸ばそう、というわけです。

もちろん、企業による雇用が主要部分を占めていて、そこに問題が山積していることは確かで、その面の改善も急務だよね。しかし、企業に頼らない、自立した仕事の間を作ることも大事で、欧州諸国では様々の試みがなされている。

妻 趣旨は、多少飲み込みました。社会主義と言うより共同体主義・コミュニタリアニズム (communitarianism) と言った方が良いのじゃない？

夫 そうかもねえ。でも、細かい区別立ては、二の次。今は、大きな構造転換の嵐（その現れがデフレ経済）のなかで、企業がリストラに狂奔中だけに、経済の実態の検討に話を移そうよ。

妻 賛成。大きな構造転換という所から、始めて下さいな。

● 二百年間の物価の変動

一枚の図がある（次頁）。機械音痴の父親が、

息子や娘の協力を仰いで、何とか作成したもので、1913年＝100とした指数、1913年までは英国の、それ以後は米国の物価の推移を示している。

妻 この図、随分以前に見た記憶がありますよ。

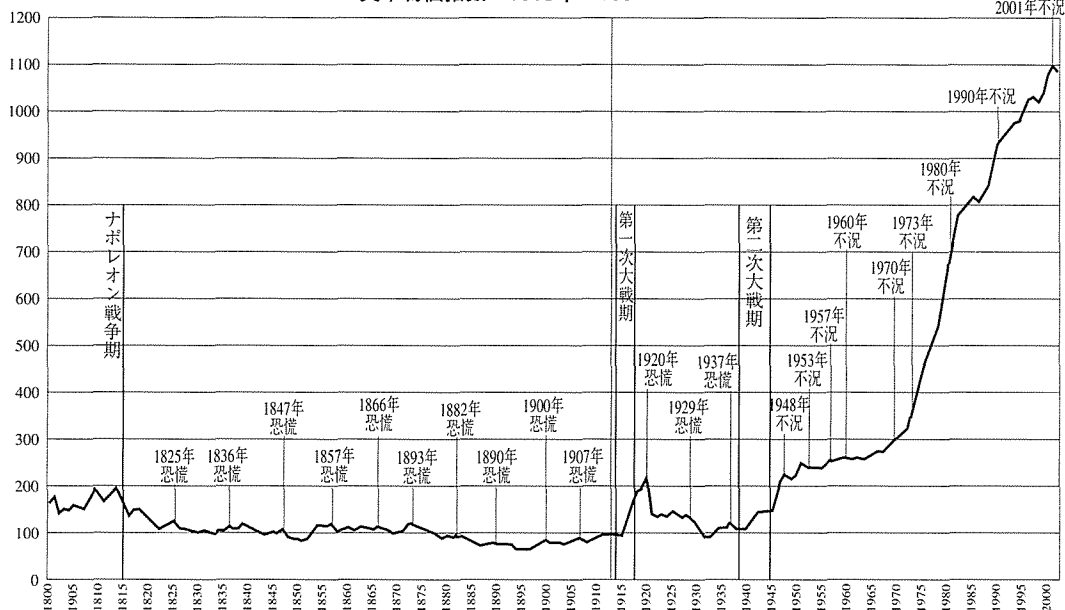
夫 1981年頃、大学にワープロが登場して、第一次と第二次の石油危機によるインフレ状況を示すのに、英国の150年間の物価のグラフを作ったことがある。でも、これは少し違うんだ。中山さんの『現代の世界経済』で、現在を「デフレの時代」と理解する方法を教えられて、デフレ状況が表現されるように、最近まで延長してみた。

妻 （大内ゼミ名簿を手を）明治学院の学院長だった中山弘正先生ですか？1961年卒業生、貴方の3年先輩ですね。

夫 自然年齢はそうだけど学力年齢は何十年と開きそうだね。この本には実に沢山のことを教わったけど、「炭本昌哉氏は、1980年代後半の世界経済の特徴を〈デフレ・自由化時代〉ととらえ」たということ⁽²⁾、「橋本寿朗氏（02年1月急逝）は『デフレの進行をどう読むか』『第1部価格革命』で世界がデフレの時代になっていることを解明し」たということ⁽³⁾、両書の指摘は有り難かった。

妻 炭本、橋本、お二人とも名簿にありますね。

英米物価指数 1913年=100



1962年卒と1970年卒と。

夫 炭本さんの本は買ってはいたけど積ん読状態。今度読んで、現代経済の把握から将来社会の展望までの確かな叙述に吃驚した(4)。橋本君は「日本経済論の若い大家」(中山)で、知られた人だったから、読んではいたよ(5)。でも、両方で相互補完的に、平成長期不況の特質がよく分かる。炭本説では「50年余り続いたインフレ・規制時代が、1980年代後半から90年代にかけてデフレ・自由化時代へ向けて大きく転換してきた」(6)ことが注目される。橋本説では「20世紀末にみられる、物価上昇率が通減し、さらにはマイナスになるという物価変動」「インフレ率の通減からディス・インフレ、あるいはデフレへの展開という長期的傾向」が「価格革命」(7)として強調される。

妻 ところで物価指数の図との関係はどうなの？

夫 英国では、ナポレオン戦争終了の1815年から第一次大戦前年の1913年までが、73年恐慌で二分される。1825年恐慌から、36年、47年、57年、66年と、ほぼ10年間隔で好況・恐慌・不況

を定期的に繰り返して、物価もそれに伴って上下するが、長期的には横這い傾向。

それが、73年恐慌を境に、景気循環は曖昧になり、物価は90年代後半まで下落傾向を継続する。全体として、19世紀は物価安定が何より特徴。第一次大戦以後現在までの米国をみると、10倍を超える物価上昇傾向が一目瞭然です。両大戦間に、特に激しい1929年恐慌を経験して、金本位制停止=管理通貨制移行を基礎に、政策的通貨増発・財政需要拡大を梃子にした不況克服体制が出来て、物価は上昇を始めます。

第二次大戦後、政府間にだけ金1オンス=35ドルで交換する体制が復活して、暫くは安定しますが、1971年夏に金・ドル交換が停止され枠が外れると、通貨増発・需要膨張に拍車がかかります。二度の石油危機を含む70年代の急騰ぶりを見て下さい(8)。このインフレ体制下で、高度経済成長を実現してきたわけだけど、それが終焉を迎えましたよ、デフレ時代に転換しますよ。そういう指摘したのが炭本説・橋本説の勘所だと思う。

● 構造変化によるデフレ

妻 でも、お二人だけでなく、近頃、皆さん「デフレ」を連呼してらっしゃるんじゃないですか？

夫 確かにそうだけど、世界経済の構造的変化の問題として、デフレ現象を観察する人は意外と少ない。僕らの知ってる人で言うと佐美光彦『「大恐慌型」不況』が、良い例になると思う。

妻 佐美先生って、日本学士院賞受賞の偉い方？

夫 『世界大恐慌—1929年恐慌の過程と原因』で受賞の翌年、平成不況論＝『「大恐慌型」不況』が出たんです。全体は、29年の世界大恐慌と比較しながら、平成不況の特徴を解明するという構想で、平明に解説してあります。物価下落のデフレ現象をも重視しながら、何故か、それは世界経済の構造的特徴とは理解されませんで、日本だけの特殊現象だとされている。「ひとり日本経済のみが大恐慌を回避する仕組みの一角をみずから崩し、戦後はじめての、異質で異常な不況を生み出しつつある」(9)。「平成不況は、日本経済が持つ特殊な環境の中で始まったものなのである」(10)。物価指数図で、近年の、インフレ率の逡減からデフレへの動きが読みとれると良かったんだけど。日米独英仏伊加のG7の卸売物価の上昇率を71年を始点に5年間隔で見ると10.1、9.8、5.9、1.8、1.9、0.2%とデフレ的傾向が明瞭になっている(11)。

2001年秋の学会で聴いた佐々木隆雄さんの話、「生産性上昇でもGNP成長の伸び率でも80年代終わりの日本と90年代終わりのアメリカは非常によく似ている。今はアメリカのバブルがはじけている最中でなお繁栄の印象が強いかも知れない。今から5年後の時点に身を置いてみると1995年の時点から80年代の日本経済を見るのと似た情景が見られるのではないか」(12)。日本に続いて米国もデフレ化するというわけで、流石に専門家の視点と感じたのを覚えている。

妻 佐々木先生も、大内ゼミ58年卒業ですね。

で、デフレ傾向を生む構造的要因って何ですか？
夫 一言でいえば、インフレ・規制体制の機能不全・反作用だね。福祉国家の拡張で財政余裕が欠如したり、赤字化する。経済成長の中で生活が高度化・複雑化して、少子化・高齢化が進む。産業もME革命下のソフト化・サービス化で、重厚大型から軽薄短小型へ転換する。このため政府需要も消費需要も投資需要も伸びを欠くわけです。供給側では、厳しい物価抑制の条件が強化される。

規制緩和・小さな政府・自由化の潮流で、一方では国境措置の逐次廃止が進んで、モノ・カネがグローバルに奔流するメガ・コンペティションが生じ、他方では旧社会主義の崩壊・変質で市場原理の世界化が始まる。この間に進んだME革命を利して、資源開発によって石油・素材・資源価格は低下するし、輸送・通信技術の急進によって流通費用の削減と共に、加工・組立の国際分業の構築が現実化する。そういう動向の端的な表現が、中国を中心とするアジアからの低価格製品供給という形になっている。

● 長期不況への対処方法

妻 世界大の複雑な構造要因が原因だとすると、「デフレ経済克服への道」も簡単ではないわね。

夫 一筋縄では行かないね。政府は銀行の不良債権処理を最優先に急いでいるけど、判断ミスだね。農産物自由化で農用地、「小さな政府」＝公共事業見直しで土木・建築用地、企業のアジア移転で工場用地、いずれも需要減・供給過剰となるのに、銀行の担保不動産の処理が加わると、地価下落に拍車がかかって、銀行の不良債権は一層増える。悪循環だよな。

妻 何か妙案は無いのですか？

夫 馬場案という独自性の高い案があります。

妻 大内ゼミ1957年卒の馬場宏二先生ですか？

夫 馬場さんは「過剰富裕化論」を唱えていて、含蓄に富む名文だから、直接読むのが一番(13)。

既に過剰富裕の国々が多いのに、さらに経済成長を追えば、環境や社会の破壊の挙げ句に、「人類が21世紀末という時代を迎えられる保証はあまりない」(14)と言うのです。その立場からの不況対処論「不況を資本主義の危機だなどと騒立てる知的水準は、景気回復に全力を挙げると繰り返した小渊内閣並みである。不況を好機として経済の縮小を常態化しつつ、安静・平等・連帯・持続の社会を導かねばならない。これは民間活力や市場経済の圧殺を意味するから、社会主義である」(15)。

妻 「経済の縮小」「安静・平等・連帯・持続の社会」という所は、同感ですね。「民間活力や市場経済の圧殺」という所は、どうすれば良いのか、私の理解を超えますけど。

夫 この程度、根本に立ち返って考える必要がありそうだね。1980年に僕らがイギリスに行ったとき、経済は衰退、失業は続出で、英国病と言われていたよね。大転換をして、20年後の今や、G7で失業率最低が、イギリスだからね。

妻 嬉しい吃驚ですね。どんな大転換ですか？

夫 グリーン・ツーリズムで、農業と観光の振興を図るとか、住民参加の都市再開発で商店・住宅・学校・交通交流など生活関連産業を刷新るとか、ソフト化・サービス化社会に適した職業の拡充とか、成熟社会への適応にかなり成功した印象だね。改めて詳しいことを調べてみたいと思う。

● 社会主義の再生の意味

妻 貴方の社会主義再生は、その辺と繋がるの？

夫 自分でも良くは分からない。繋がるとすると、社会・コミュニティのあり方だね。「環境・社会・経済の輪」の図で、〈社会=家庭；各種中間組織；国家〉と書いた。社会というと制度化された組織、組織化された制度を思い浮かべがちだけど、国家を省いた家庭、隣近所、学校、組合、地方自治体については、「人々の集まり」という意味合いを強調したい。漢語の社会も元来は、社=

土地神またはそれを祭るやしろ、会=祭に集まる人々、社会=共通の目的で集う人々を指したようです。

英語のCommunityにしてもSocietyにしても、人々が集まること、付き合うことですよ。労働組合というのも、一つの社会だけど、職場の仲間が気楽に集まって、相談をしているんだろうか。平成不況のなかで、労働組合数も組合員数も組織率も逡減です。争議行為件数になると、激減で、70年代の20分の1、80年代の10分の1です。産業平和が保たれていて激減なら分かるのですが、紛争は続出で、訴訟は増加しているわけです。

だから、まずは、労働組合という社会を活性化して、リストラと称して人を弊履のごとくうち捨てることを止めさせること、それも一つの社会主義だと言いたいのです。社会を構成する家庭、隣近所、学校、その他の組合、地方自治体についても、その本来の目的を達成できるように、あの手この手を動員して強化する。大まかに言えば、その辺が要点です。

妻 そういうことを通じて、雇用や仕事が増やせるんですか？

夫 東京のある商店街組合だけど、地盤沈下を防ぐため、利益の出る出ないは後の問題で、地域の必要に応える事業を、というわけで、一人暮らしや体の不自由な人のための「手作り弁当の宅配サービス」、閉店した魚屋の経営を引き継いだ組合直営店、空き店舗を利用した「焼きたてパン屋」の誘致、地元の大企業事業所の清掃作業の請負、小学校や保育園の給食の調理など、「地域密着」を旗印に10年間に150人の仕事を創り出したと言います(16)。

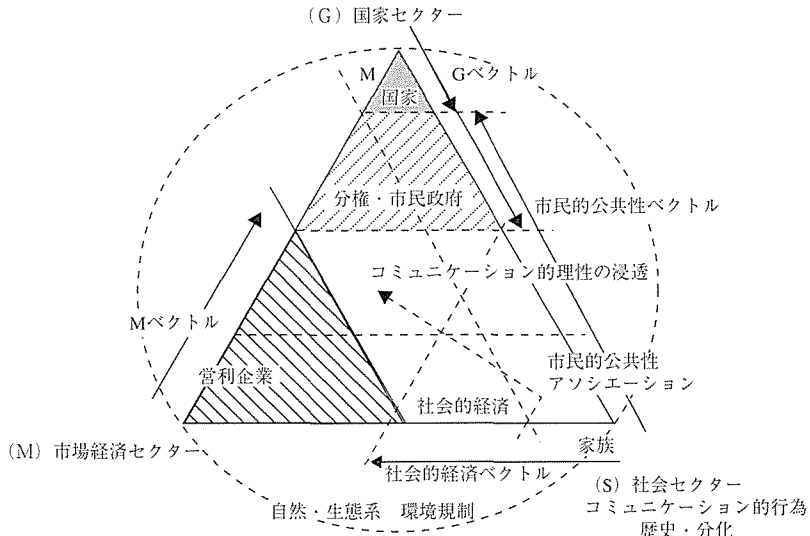
● 新たな公共性を求めて

妻 先刻、ヨーロッパでの話が出ましたよね。

夫 そう、実のためになる粕谷さんの論文がある。

妻 同じ大内ゼミで、院生時代の碁敵ですよ。

民主主義の民主主義化と社会的経済促進



夫 物凄く集中力のある人で、あっという間に僕など太刀打ちできなくなった。今度の論文も、似た問題を考えているんだけど、数段向こうが水準が高い。表題からして、「グローバリゼーションと『社会的経済』—グローバルな、新たな『公共性』を求めて、あるいはハーバーマスの批判的対話」(17)と、格調が高い。ここでは、欲張って二つの課題が追求されている。「ひとつは、先進諸国でも途上国でも、企業セクターでもなく、政府セクターでもない、非営利 (Non-Profit) ・非政府 (Non-Government) 組織の、あるいは『社会的経済』(フランスからEUに広まった用語で、このNPOばかりでなく、協同組合・共済組織も含む) からなる第三セクターの台頭が目撃されているが、その機能上の位置づけと、その歴史的意義を論じること」、「もう一つは、ポスト・マルクス、ポスト・モダンを踏まえつつも、なお自らを『最後のマルクス主義者』と規定しつつ、『未完のモダンのプロジェクト』の完遂を追及するラディカル・デモクラットの社会・政治哲学者である

ハーバーマスの議論を参照すること、逆にかなり反省を迫らなければならなくなるということを論じたい」(18)という次第。

論議は多岐に亘るけれど、僕にとって特に興味深い3点を挙げたい。第1、ハーバーマスを踏まえて作成された図「民主主義の民主主義化と社会的経済促進」で、自然・生態系の円に社会セクター、国家セクター、市場経済セクターが三角形に配置されていること(19)、僕の「環境・社会・経済の輪」で広義の「社会」を狭義の「社会」(家庭・各種中間組織)と「国家」に分けて三分すると、容易に対応関係が見出せること。

第2、社会セクターが、「社会的経済」として拡張しており、雇用労働者に占めるNPOの雇用者の割合(95年)がオランダ12.6%、アイルランド11.5%、米国7.8%、英国6.2%、仏国・独国4.9%、日本3.5%とかなり高まっていること(20)。

第3、『公共性の構造転換』(1962年)の頃は、経済的再生産を含めて社会全体を計画的な立法を通じてプログラム化することを目標にしたハー

バーマスにおいて、『事実性と妥当性』(1992年)の頃には、「生活世界の領域を植民地化しようとする(経済・行政)システムの命令の干渉を民主的に封じ込めること」⁽²¹⁾に目標を転換したこと。

冒頭の僕の表現を使うと「社会による経済の支配・制御」から「経済からの社会の防衛」へ重点が移行していることになる。

妻 NPOやボランティア活動について、大先輩の大内秀明先生も論文を下さいましたよね。

夫 思い出したよ、55年卒のゼミの先輩ということで、69年の冬かなあ、粕谷さんと鳴子スキー場に行った帰り、仙台の大内秀明さん宅で一緒にご馳走になったことがある。その頃は経済理論や学説史の専門家だった秀明さんが、地域経済の運営にも関心を深めて「急増するNPOの役割と意義」「21世紀：東北新時代の地域像」⁽²²⁾を書いたんだね。東北地方は、共同体的色彩が残っていて、NPOやボランティア活動が盛んで、参加率は東京大阪の2倍以上だそうです。「東北のボランティア活動による経済価値は、既に域内第一次産業のそれを上回る地位にある」とか、「ポスト工業化による企業社会の空洞化や衰退現象とは対照的に、NPOなど新サービス化・ソフト化にふさわしい経済主体として評価する必要がある」という具合に非常に重視されています。

妻 大内ゼミの方々に頂いた著作の綴り合わせでしたね。原稿料は皆さんに献呈しないといけませんね。

(2003.8.31)

[注]

- (1) 大内力『世界経済論』東京大学出版会、1991年、573頁。
- (2) 中山弘正『現代の世界経済』岩波書店、2003年、106頁。
- (3) 中山前掲書、147頁。
- (4) 炭本昌哉『デフレ・自由化時代—市場メカニズムの展開と限界』日本経済評論社、1997年。

- (5) 橋本寿朗『デフレの進行をどう読むか—見落とされた利潤圧縮メカニズム』岩波書店、2002年。
- (6) 炭本前掲書、Ⅲ頁。
- (7) 橋本前掲書、41、36頁。
- (8) 物価指数資料出所：英国—The Rousseaux Price Indices 1800-1913,Overall Index. (Mitchell & Deane, Abstract of British Historical Statics,pp.471-3) . 米国—Wholesale Price Indexes-All commodities (U.S.Department of Commerce,Historical Statics of the United States,Colonial Times to1970,pp.199) , Producer Price Indexes-Total finished goods (Economic Report of the President 2003,Appendix)
- (9) 佐美光彦『「大恐慌型」不況』講談社、1998年、17頁。
- (10) 佐美前掲書、175頁。
- (11) 橋本前掲書、35頁。
- (12) 経済理論学会年報第39集『アメリカの「繁栄」を問う』青木書店、2002年、71頁。
- (13) 馬場宏二『新資本主義論—視角転換の経済学』名古屋大学出版会、1997年。特に、「過剰富裕時代の到来」331-46頁。
- (14) 馬場前掲書、341頁。
- (15) 馬場宏二「不況論より過剰富裕化論を」(経済理論学会第47回大会『報告要旨』1999年)97頁。
- (16) 「日本に雇用を生み出そう」(『データマップ日本・日本経済再生への処方箋』NHK出版、2002年、所収)128-9頁。
- (17) 粕谷信次「グローバリゼーションと『社会的経済』グローバルな、新たな『公共性』を求めて、あるいはハーバースとの批判的対話」(法政大学『経済志林』70巻4号、2003年、所収)
- (18) 粕谷前掲稿、128頁。
- (19) 粕谷前掲稿、157頁。
- (20) 粕谷前掲稿、132頁。
- (21) 粕谷前掲稿、163、166頁。
- (22) 大内秀明「急増するNPOの役割と意義」(山形県経済社会研究所『山形県の経済社会・2001年』)、「21世紀：東北新時代の地域像」(山形県経済社会研究所『山形県の経済社会・2002年』)13頁。